

《統一的な基準による》

瀬戸市の財務書類 4 表

(令和 4 年度決算)

瀬戸市 行政管理部 財政課

はじめに ～瀬戸市の財務書類について～

瀬戸市では、平成17年度決算から「バランスシート（貸借対照表）」、平成18年度決算から「行政コスト計算書」を作成し、市民の皆様にお知らせしてきました。

平成18年8月にすべての地方公共団体に対し財務書類4表の整備が要請されたことを受け、本市では、平成20年度決算から、市民の皆様により分かりやすく財務情報を提供することを目的の一つとして財務書類4表を作成しています。

平成27年度決算までは、複式簿記の導入や固定資産台帳の整備を必要としない「総務省方式改訂モデル」に基づいた財務書類を作成していましたが、平成27年1月に国（総務省）から発生主義・複式簿記の導入と固定資産台帳の整備を前提とした統一的な基準による財務書類を作成するように要請されたことを受け、本市でも平成28年度決算から作成基準を変更しており、このたび、令和4年度決算に係る「統一的な基準による財務書類4表」を一般会計等（＝普通会計）・瀬戸市全体・連結ベースで作成しました。

財務書類4表とは

○ 貸借対照表（バランスシート）

企業会計における貸借対照表のことで、資産と負債の状況等を明らかにするものです。これにより、行政活動の累計としてどれほどの資産を所有しているのか、将来返済しなければならない負債がどれだけあるか、ストックベースで把握できるようにするための財務報告書です。

○ 行政コスト計算書

企業会計における損益計算書のことで、人的サービスや給付サービス等、資産形成につながらない当該年度の行政サービスの提供の状況を明らかにするものです。

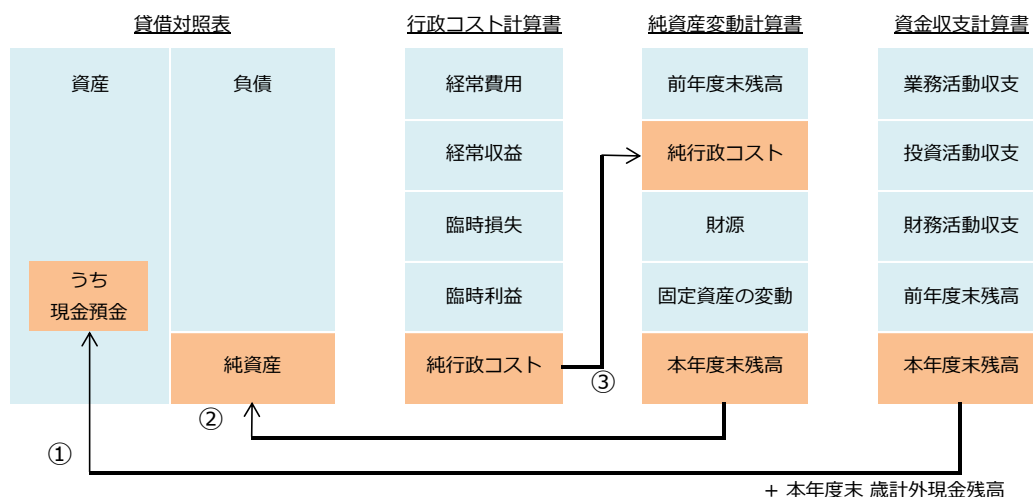
○ 純資産変動計算書

貸借対照表の「純資産の部」について、会計年度中の動きを表す計算書です。資産と負債の差額がどのように増減したかを表します。

○ 資金収支計算書

現金などの資金の1年間の増減を、資金の性質に応じて「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つの区分に分けて表示したものです。

○ 財務書類 4 表の相関関係



- ①貸借対照表の「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加えたものと対応します。
- ②貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ③行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書の「純行政コスト」と対応します。

○ 対象とする会計の範囲

財務書類の対象とする会計の範囲は、以下のとおりです。

瀬戸市	一般会計等	一般会計		一般会計等財務書類の対象範囲	全体財務書類の対象範囲	連結財務書類の対象範囲
		春雨墓苑事業特別会計				
	公営事業会計	特別会計	国民健康保険事業特別会計			
			介護保険事業特別会計			
後期高齢者医療特別会計						
公営企業会計	法適用	水道事業会計				
		下水道事業会計※				
関連団体等	一部事務組合	尾張東部衛生組合				
		公立陶生病院組合				
		瀬戸旭看護専門学校組合				
	広域連合	愛知県後期高齢者医療広域連合				
	地方三公社	瀬戸市土地開発公社				
	第三セクター等	一般財団法人瀬戸市開発公社				
		公益財団法人瀬戸市文化振興財団				
瀬戸まちづくり株式会社						

※下水道事業会計は、令和2年度より地方公営企業法の財務規定等を適用しましたので、連結対象団体（会計）の対象としました。

「総務省方式改訂モデル」から「統一的な基準」への主な変更点

○ 発生主義・複式簿記の導入

総務省方式改訂モデル（以下「改訂モデル」といいます。）では決算統計データを活用して財務書類を作成していましたが、発生の都度又は期末一括で複式簿記による仕訳をすることとなりました。本市では、期末一括方式を採用しています。

○ 固定資産台帳の整備

固定資産台帳の整備が前提となり、有形固定資産について、改訂モデルでは決算統計データから取得原価を推計（売却可能資産は時価）していましたが、原則として取得価格で評価することになりました。

また、耐用年数についても、決算統計の区分に応じた耐用年数から、原則として耐用年数省令の種類の区分に基づく耐用年数に変更されました。

○ 貸借対照表

勘定科目の見直しにより、有形固定資産について行政目的別（生活インフラ・国土保全、教育等）から性質別（土地、建物等）の表示になりました。

○ 行政コスト計算書

性質別・目的別分類の表示から性質別分類のみの表示になりました。

○ 純資産変動計算書

内訳の簡略化（財源情報の省略）がされました。

○ 資金収支計算書

業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支に区分の名称が変更されました。例えば、地方債を発行した場合は、財務活動収支に計上されています。

単式簿記と複式簿記

- ・ 単式簿記…経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の方法（官庁会計）
- ・ 複式簿記…経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の方法（企業会計）

【現金１００万円で車を１台購入した場合】

- ・ 単式簿記では、現金支出１００万円を記帳するのみ
- ・ 複式簿記では、現金支出とともに資産の増加を記帳

資産の増加	資産の減少
（借方）車両１００万円	（貸方）現金１００万円

現金主義会計と発生主義会計

- ・ 現金主義会計…収益・費用を現金の入金時・出金時に認識し計上する会計処理の方法
- ・ 発生主義会計…現金の収入・支出に関わらず、収入・支出の必要性（＝経済的事象）が発生した時に収益・費用を認識し計上する会計処理の方法
→減価償却費や引当金など現金支出を伴わないコストを把握できる

1. 一般会計等財務書類 4 表

(1) 一般会計等貸借対照表 (令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

	科目	金額	科目	金額	
将来世代に引き継ぐ資産	【資産の部】		【負債の部】		将来返済・負担すべき債務
	➤固定資産	169,809	固定負債<-----	27,960	
	有形固定資産	161,743	地方債	22,681	
	事業用資産	78,993	長期未払金	-	
	土地	50,880	退職手当引当金	4,878	
	立木竹	-	損失補償等引当金	-	
	建物	67,760	その他	400	
	建物減価償却累計額	-40,862	流動負債<-----	3,530	
	工作物	2,485	1年内償還予定地方債	2,353	
	工作物減価償却累計額	-1,401	未払金	3	
一年以内に現金化しうる資産	船舶	-	未払費用	-	一年以内に返済・負担すべき債務
	船舶減価償却累計額	-	前受金	-	
	浮標等	-	前受収益	-	
	浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	466	
	航空機	-	預り金	477	
	航空機減価償却累計額	-	その他	231	
	その他	-	負債合計	31,490	
	その他減価償却累計額	-	【純資産の部】<-----		
	建設仮勘定	130	固定資産等形成分	173,749	
	インフラ資産	80,335	余剰分(不足分)	-28,277	
一年以内に現金化しうる資産	土地	27,765			これまでの世代の負担
	建物	337			
	建物減価償却累計額	-195			
	工作物	137,528			
	工作物減価償却累計額	-85,488			
	その他	-			
	その他減価償却累計額	-			
	建設仮勘定	387			
	物品	5,474			
	物品減価償却累計額	-3,060			
一年以内に現金化しうる資産	無形固定資産	213			これまでの世代の負担
	ソフトウェア	213			
	その他	-			
	投資その他の資産	7,854			
	投資及び出資金	1,956			
	有価証券	-			
	出資金	1,956			
	その他	-			
	投資損失引当金	-			
	長期延滞債権	331			
一年以内に現金化しうる資産	長期貸付金	-			これまでの世代の負担
	基金	5,580			
	減債基金	-			
	その他	5,580			
	その他	-			
	徴収不能引当金	-14			
	➤流動資産	7,153			
	現金預金	3,074			
	未収金	153			
	短期貸付金	-			
一年以内に現金化しうる資産	基金	3,940			これまでの世代の負担
	財政調整基金	3,894			
	減債基金	46			
	棚卸資産	-			
	その他	-			
	徴収不能引当金	-14	純資産合計	145,473	
	資産合計	176,962	負債及び純資産合計	176,962	

【本年度の状況について】

令和5年3月31日現在の資産の総額は1,769億6千2百万円、負債の総額は314億9千万円、純資産が1,454億7千3百万円で、資産に対する負債の割合は、17.8%となっています。

資産の部では、固定資産が1,698億9百万円で資産全体の96.0%を占めており、現金預金等の流動資産が4.0%となっています。

一方、負債の部では、翌年度償還予定額を含めた地方債残高が250億3千4百万円で、負債全体の79.5%を占めています。地方債は、道路や公共施設等の整備の財源としたり、国の政策により一般財源の不足を補てんするために起こしたものです。

前年度と比較すると、資産合計は約13億円減少しました。また、地方債残高が約7億円減少し、純資産は前年度と比較して約7億円、0.5%の減少となっています。

資産の評価基準等について

○ 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法は次のとおりです。

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

○ 有形固定資産等の減価償却の方法は次のとおりです。

① 有形固定資産及び無形固定資産（いずれもリース資産を除きます。）……………定額法

② 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

○ 引当金の計上基準及び算定方法は次のとおりです。

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

年度末で在籍する全職員（その年度に実際に退職する職員を除く）が退職するものと仮定した際に支給すべき退職手当相当額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(2) 一般会計等行政コスト計算書（令和４年４月１日から令和５年３月３１日）

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	42,417
業務費用	22,888
人件費	7,207
職員給与費	5,212
賞与等引当金繰入額	466
退職手当引当金繰入額	445
その他	1,084
物件費等	14,802
物件費	9,407
維持補修費	615
減価償却費	4,779
その他	-
その他の業務費用	879
支払利息	79
徴収不能引当金繰入額	26
その他	774
移転費用	19,530
補助金等	7,896
社会保障給付	7,834
他会計への繰出金	3,796
その他	4
経常収益	1,899
使用料及び手数料	552
その他	1,347
純経常行政コスト	40,518
臨時損失	203
災害復旧事業費	-
資産除売却損	198
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	6
臨時利益	20
資産売却益	19
その他	1
純行政コスト	40,702

【本年度の状況について】

経常費用の総額４２４億１千７百万円に対して、施設使用料など、行政サービスにかかる受益者負担額となる経常収益の総額は、１８億９千９百万円となっています。

受益者負担率は、４．５％となり、残りの９５．５％は市税等で賄われたこととなります。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは４０５億１千８百万円で、さらに臨時的な損益を差し引きした純行政コストは４０７億２百万円となっています。

分類別では、人件費や物件費、減価償却費などの「業務費用」が２２８億８千８百万円で経常費用の５４．０％を占め、社会保障給付や各種団体等に対する補助金、特別会計への繰出金などの「移転費用」が１９５億３千万円で経常費用の４６．０％を占めています。

内訳としては、光熱水費や業務委託料といった物件費、減価償却費などの「物件費等」が148億2百万円で経常費用の34.9%と最も高く、次いで、各種団体等に対する補助金などの「補助金等」が78億9千6百万円で、経常費用に占める割合が18.6%を占めています。

(3) 一般会計等純資産変動計算書（令和4年4月1日から令和5年3月31日）

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	146,180	174,721	-28,542
純行政コスト(△)	-40,702		-40,702
財源	39,851		39,851
税収等	28,135		28,135
国県等補助金	11,716		11,716
本年度差額	-851		-851
固定資産等の変動(内部変動)		-1,116	1,116
有形固定資産等の増加		2,897	-2,897
有形固定資産等の減少		-4,842	4,842
貸付金・基金等の増加		1,829	-1,829
貸付金・基金等の減少		-1,000	1,000
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	144	144	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	-707	-972	265
本年度末純資産残高	145,473	173,749	-28,277

【本年度の状況について】

行政コスト計算書により算出した純行政コスト407億2百万円を、税収や補助金などといった財源398億5千1百万円で補うと、本年度差額はマイナスの8億5千1百万円となります。これに資産評価差額や無償所管換等を差し引きした結果、本年度末純資産残高は、前年度末から7億7百万円減少して、1,454億7千3百万円となっています。

純資産残高の減少は、減少した分の負担を将来の世代へ先送りしたことを表しています。

固定資産等形成分などの内容について

○ 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容は次のとおりです。

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 一般会計等資金収支計算書（令和4年4月1日から令和5年3月31日）

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	37,388
業務費用支出	17,858
人件費支出	7,016
物件費等支出	10,022
支払利息支出	79
その他の支出	741
移転費用支出	19,530
補助金等支出	7,896
社会保障給付支出	7,834
他会計への繰出支出	3,796
その他の支出	4
業務収入	41,206
税収等収入	28,125
国県等補助金収入	11,186
使用料及び手数料収入	551
その他の収入	1,343
臨時支出	173
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	173
臨時収入	-
業務活動収支	3,645
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,376
公共施設等整備費支出	2,678
基金積立金支出	1,628
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	70
その他の支出	-
投資活動収入	1,392
国県等補助金収入	529
基金取崩収入	736
貸付金元金回収収入	70
資産売却収入	57
その他の収入	-
投資活動収支	-2,984
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,408
地方債償還支出	2,175
その他の支出	232
財務活動収入	1,448
地方債発行収入	1,448
その他の収入	-
財務活動収支	-960
本年度資金収支額	-299
前年度末資金残高	2,896
本年度末資金残高	2,597
前年度末歳計外現金残高	480
本年度歳計外現金増減額	-3
本年度末歳計外現金残高	477
本年度末現金預金残高	3,074

【本年度の状況について】

業務活動収支については、人件費や物件費、社会保障給付などの経常的な行政サービスを提供するための支出と、税収や補助金などの収入を差し引きした結果、36億4千5百万円の収支余剰が計上されました。

一方で、道路、学校、公共施設等の整備や基金積立といった投資活動収支は29億8千4百万円の収支不足、地方債の償還や新たな借り入れといった財務活動収支は9億6千万円の収支不足となりました。

結果的に、本年度末の資金残高は、前年度末から2億9千9百万円減少し、25億9千7百万円となっています。

2. 瀬戸市全体の財務書類 4 表

(1) 市全体の貸借対照表（令和5年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	227,041	固定負債	63,690
有形固定資産	217,858	地方債等	32,868
事業用資産	78,993	長期未払金	-
土地	50,880	退職手当引当金	5,049
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	67,760	その他	25,773
建物減価償却累計額	-40,862	流動負債	5,873
工作物	2,485	1年内償還予定地方債等	3,120
工作物減価償却累計額	-1,401	未払金	1,507
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	12
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	510
航空機	-	預り金	483
航空機減価償却累計額	-	その他	240
その他	-	負債合計	69,563
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	130	固定資産等形成分	230,981
インフラ資産	131,180	余剰分(不足分)	-60,561
土地	29,401		
建物	2,786		
建物減価償却累計額	-703		
工作物	204,095		
工作物減価償却累計額	-105,549		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,150		
物品	14,738		
物品減価償却累計額	-7,053		
無形固定資産	366		
ソフトウェア	224		
その他	141		
投資その他の資産	8,817		
投資及び出資金	969		
有価証券	-		
出資金	969		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	576		
長期貸付金	-		
基金	7,313		
減債基金	-		
その他	7,313		
その他	-		
徴収不能引当金	-40		
流動資産	12,941		
現金預金	8,321		
未収金	644		
短期貸付金	-		
基金	3,940		
財政調整基金	3,894		
減債基金	46		
棚卸資産	17		
その他	60		
徴収不能引当金	-40		
資産合計	239,982	純資産合計	170,420
		負債及び純資産合計	239,982

【本年度の状況について】

令和5年3月31日現在の資産総額は、2,399億8千2百万円（前年度比 約10億円減）、負債総額は695億6千3百万円（前年度比 約6億円減）、純資産が1,704億2千万円（前年度比 約4億円減）で、資産に対する負債の割合は、29.0%となっています。

(2) 市全体の行政コスト計算書（令和４年４月１日から令和５年３月３１日）

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	66,597
業務費用	28,247
人件費	7,775
職員給与費	5,667
賞与等引当金繰入額	504
退職手当引当金繰入額	464
その他	1,141
物件費等	19,238
物件費	11,374
維持補修費	804
減価償却費	7,060
その他	-
その他の業務費用	1,233
支払利息	214
徴収不能引当金繰入額	71
その他	949
移転費用	38,350
補助金等	30,512
社会保障給付	7,834
他会計への繰出金	-
その他	4
経常収益	4,448
使用料及び手数料	2,994
その他	1,453
純経常行政コスト	62,150
臨時損失	203
災害復旧事業費	-
資産除売却損	198
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	6
臨時利益	20
資産売却益	19
その他	1
純行政コスト	62,333

【本年度の状況について】

経常費用の総額６６５億９千７百万円から経常収益の総額４４億４千８百万円を差し引いた純経常行政コストは６２１億５千万円で、さらに臨時的な損益を差し引きした純行政コストは６２３億３千３百万円となっています。

分類別では、「業務費用」が２８２億４千７百万円で経常費用の４２．４％を占め、「移転費用」が３８３億５千万円で経常費用の５７．６％を占めています。

内訳としては、「補助金等」が３０５億１千２百万円で、経常費用に占める割合が４５．８％と最も高く、次いで「物件費等」が１９２億３千８百万円で経常費用の２８．９％を占めています。

(3) 市全体の純資産変動計算書（令和４年４月１日から令和５年３月３１日）

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	170,843	231,856	-61,013
純行政コスト(△)	-62,333		-62,333
財源	61,162		61,162
税収等	37,291		37,291
国県等補助金	23,871		23,871
本年度差額	-1,172		-1,172
固定資産等の変動(内部変動)		-1,019	1,019
有形固定資産等の増加		5,300	-5,300
有形固定資産等の減少		-7,157	7,157
貸付金・基金等の増加		2,001	-2,001
貸付金・基金等の減少		-1,163	1,163
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	144	144	
その他	605	-	605
本年度純資産変動額	-423	-875	452
本年度末純資産残高	170,420	230,981	-60,561

【本年度の状況について】

行政コスト計算書により算出した純行政コスト６２３億３千３百万円を、税収や補助金などといった財源６１１億６千２百万円で補うと、本年度差額はマイナスの１１億７千２百万円となります。これに資産評価差額や無償所管換等を差し引きした結果、本年度末純資産残高は、前年度末から４億２千３百万円減少して、１，７０４億２千万円となっています。

純資産残高の減少は、減少した分の負担を将来の世代へ先送りしたことを表しています。

(4) 市全体の資金収支計算書（令和４年４月１日から令和５年３月３１日）

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	58,621
業務費用支出	20,271
人件費支出	7,604
物件費等支出	11,565
支払利息支出	214
その他の支出	887
移転費用支出	38,350
補助金等支出	30,512
社会保障給付支出	7,834
他会計への繰出支出	-
その他の支出	4
業務収入	64,458
税収等収入	37,133
国県等補助金収入	22,980
使用料及び手数料収入	2,895
その他の収入	1,450
臨時支出	173
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	173
臨時収入	-
業務活動収支	5,663
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,744
公共施設等整備費支出	5,013
基金積立金支出	1,661
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	70
その他の支出	-
投資活動収入	1,939
国県等補助金収入	1,015
基金取崩収入	740
貸付金元金回収収入	70
資産売却収入	57
その他の収入	58
投資活動収支	-4,805
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,700
地方債等償還支出	3,461
その他の支出	239
財務活動収入	2,566
地方債等発行収入	2,566
その他の収入	-
財務活動収支	-1,134
本年度資金収支額	-275
前年度末資金残高	8,119
本年度末資金残高	7,844
前年度末歳計外現金残高	480
本年度歳計外現金増減額	-3
本年度末歳計外現金残高	477
本年度末現金預金残高	8,321

【本年度の状況について】

業務活動収支で５億６千３百万円の収支余剰が計上された一方、投資活動収支は４億８千５百万円の収支不足、財務活動収支は１億３千４百万円の収支不足となりました。

結果的に、本年度末の資金残高は、前年度末から２億７千５百万円減少し、７億４千４百万円となっています。

3. 連結財務書類 4 表

(1) 連結貸借対照表 (令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	253,654	固定負債	86,191
有形固定資産	242,064	地方債等	49,264
事業用資産	98,644	長期未払金	-
土地	54,212	退職手当引当金	8,306
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	91,986	その他	28,621
建物減価償却累計額	-50,047	流動負債	9,976
工作物	4,688	1年内償還予定地方債等	4,910
工作物減価償却累計額	-2,326	未払金	3,170
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	20
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,054
航空機	-	預り金	484
航空機減価償却累計額	-	その他	337
その他	-	負債合計	96,167
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	131	固定資産等形成分	257,630
インフラ資産	131,629	余剰分(不足分)	-78,761
土地	29,850	他団体出資等分	47
建物	2,786		
建物減価償却累計額	-703		
工作物	204,095		
工作物減価償却累計額	-105,549		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,150		
物品	29,281		
物品減価償却累計額	-17,490		
無形固定資産	371		
ソフトウェア	227		
その他	144		
投資その他の資産	11,218		
投資及び出資金	940		
有価証券	0		
出資金	939		
その他	-		
長期延滞債権	583		
長期貸付金	20		
基金	8,672		
減債基金	-		
その他	8,672		
その他	1,044		
徴収不能引当金	-40		
流動資産	21,429		
現金預金	13,034		
未収金	4,045		
短期貸付金	-		
基金	3,977		
財政調整基金	3,931		
減債基金	46		
棚卸資産	392		
その他	62		
徴収不能引当金	-80		
繰延資産	-	純資産合計	178,916
資産合計	275,083	負債及び純資産合計	275,083

【本年度状況について】

令和5年3月31日現在の資産総額は、2,750億8千3百万円(前年度比約22億円減)、負債総額は961億6千7百万円(前年度比約16億円減)、純資産が1,789億1千6百万円(前年度比約6億円減)で、資産に対する負債の割合は、35.0%となっています。

(2) 連結行政コスト計算書（令和4年4月1日から令和5年3月31日）

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	101,774
業務費用	50,226
人件費	16,877
職員給与費	13,092
賞与等引当金繰入額	1,048
退職手当引当金繰入額	730
その他	2,007
物件費等	30,265
物件費	20,083
維持補修費	1,173
減価償却費	9,004
その他	5
その他の業務費用	3,084
支払利息	363
徴収不能引当金繰入額	85
その他	2,636
移転費用	51,548
補助金等	25,032
社会保障給付	26,398
その他	117
経常収益	22,310
使用料及び手数料	20,547
その他	1,763
純経常行政コスト	79,464
臨時損失	203
災害復旧事業費	-
資産除売却損	198
損失補償等引当金繰入額	-
その他	6
臨時利益	20
資産売却益	19
その他	1
純行政コスト	79,648

【本年度の状況について】

経常費用の総額1,017億7千4百万円から経常収益の総額223億1千万円を差し引いた純経常行政コストは794億6千4百万円で、さらに臨時的な損益を差し引きした純行政コストは796億4千8百万円となっています。

分類別では、「業務費用」が502億2千6百万円で経常費用の49.4%を占め、「移転費用」が515億4千8百万円で経常費用の50.6%を占めています。

内訳としては、「物件費等」が302億6千5百万円で、経常費用に占める割合が29.7%と最も高く、次いで「社会保障給付」が263億9千8百万円で経常費用の25.9%を占めています。

(3) 連結純資産変動計算書（令和4年4月1日から令和5年3月31日）

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	179,466	259,701	-80,279	43
純行政コスト(△)	-79,648		-79,652	4
財源	77,837		77,836	1
税収等	37,390		37,390	-
国県等補助金	40,447		40,446	1
本年度差額	-1,811		-1,815	4
固定資産等の変動(内部変動)		-2,081	2,081	
有形固定資産等の増加		6,020	-6,020	
有形固定資産等の減少		-9,126	9,126	
貸付金・基金等の増加		2,450	-2,450	
貸付金・基金等の減少		-1,426	1,426	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	144	144		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	26	-134	160	-
その他	1,092	-	1,092	
本年度純資産変動額	-549	-2,071	1,517	4
本年度末純資産残高	178,916	257,630	-78,761	47

【本年度の状況について】

行政コスト計算書により算出した純行政コスト796億4千8百万円を、税収や補助金などといった財源778億3千7百万円で補うと、本年度差額はマイナスの18億1千1百万円となります。これに資産評価差額や無償所管換等を差し引きした結果、本年度末純資産残高は、前年度末から5億4千9百万円減少して、1,789億1千6百万円となっています。

純資産残高の減少は、減少した分の負担を将来の世代へ先送りしたことを表しています。

(4) 連結資金収支計算書（令和4年4月1日から令和5年3月31日）

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	91,926
業務費用支出	40,379
人件費支出	16,711
物件費等支出	20,823
支払利息支出	363
その他の支出	2,482
移転費用支出	51,547
補助金等支出	25,032
社会保障給付支出	26,398
その他の支出	116
業務収入	98,816
税収等収入	37,232
国県等補助金収入	39,555
使用料及び手数料収入	20,265
その他の収入	1,764
臨時支出	173
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	173
臨時収入	-
業務活動収支	6,716
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,307
公共施設等整備費支出	5,325
基金積立金支出	1,896
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	78
その他の支出	9
投資活動収入	1,980
国県等補助金収入	1,051
基金取崩収入	740
貸付金元金回収収入	72
資産売却収入	57
その他の収入	60
投資活動収支	-5,328
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,798
地方債等償還支出	5,517
その他の支出	281
財務活動収入	4,061
地方債等発行収入	3,586
その他の収入	474
財務活動収支	-1,738
本年度資金収支額	-349
前年度末資金残高	12,916
比例連結割合変更に伴う差額	-10
本年度末資金残高	12,557
前年度末歳計外現金残高	480
本年度歳計外現金増減額	-3
本年度末歳計外現金残高	477
本年度末現金預金残高	13,034

【本年度の状況について】

業務活動収支で6億7千6百万円の収支余剰が計上された一方、投資活動収支は5億2千8百万円の収支不足、財務活動収支は1億7千3百万円の収支不足となりました。

結果的に、本年度の資金残高は、前年度末から3億5千9百万円減少し、1億2千5百万円となっています。

4. 財務書類の分析

財務書類を活用した本市の財政分析は次のとおりです。

住民基本台帳人口は、下記の人数を用いて算出しています。

H30 年度(2018)	R01 年度(2019)	R02 年度(2020)	R03 年度(2021)	R04 年度(2022)
2019.1.1 現在	2020.1.1 現在	2021.1.1 現在	2022.1.1 現在	2023.1.1 現在
129,754 人	129,527 人	129,166 人	128,753 人	128,122 人

類似団体平均は、総務省の類似団体市町村財政指数表に基づき、本市と同じ下記の区分に所属する選定団体の「一般会計等」の値を単純平均したものです。

H30 年度(2018)	R01 年度(2019)	R02 年度(2020)	R03 年度(2021)
都市Ⅲ－2	都市Ⅲ－2	都市Ⅲ－2	都市Ⅲ－2
選定 27 団体の 26 団体	選定 30 団体の 29 団体	選定 28 団体の 27 団体	選定 28 団体

①資産形成度 ～将来世代に残る資産はどのくらいあるか～

指標①－1 住民一人あたり資産額

資産額を住民基本台帳で除して住民一人あたり資産額を算出することにより、住民一人あたり、どのくらいの資産が残っているかを示します。

算式：資産総額／住民基本台帳人口

	H30年度 (2018) (千円)	R01年度 (2019) (千円)	R02年度 (2020) (千円)	対前年 増減率 (%)	R03年度 (2021) (千円)	対前年 増減率 (%)	R04年度 (2022) (千円)	対前年 増減率 (%)
一般会計等	1,347	1,373	1,376	0.2	1,384	0.6	1,381	▲ 0.2
全体	1,547	1,574	1,869	18.7	1,872	0.2	1,873	0.1
連結	1,860	1,853	2,153	16.2	2,153	0.0	2,147	▲ 0.3
類似団体平均	1,651	1,694	1,579	▲ 6.8	1,615	2.3	—	—

指標①－2 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを示します。

算式：資産総額／歳入総額

	H30年度 (2018) (年)	R01年度 (2019) (年)	R02年度 (2020) (年)	対前年 増減率 (%)	R03年度 (2021) (年)	対前年 増減率 (%)	R04年度 (2022) (年)	対前年 増減率 (%)
一般会計等	4.49	3.95	3.06	▲ 22.5	3.64	19.0	3.77	3.6
全体	3.01	2.78	2.74	▲ 1.4	3.06	11.7	3.11	1.6
連結	2.19	2.11	2.20	4.3	2.33	5.9	2.34	0.4
類似団体平均	4.19	3.9	2.9	▲ 25.6	3.3	13.8	—	—

指標①－３ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを示します。

算式：減価償却累計額／償却資産取得価額×100

	H30年度 (2018) (%)	R01年度 (2019) (%)	R02年度 (2020) (%)	対前年 増減率 (%)	R03年度 (2021) (%)	対前年 増減率 (%)	R04年度 (2022) (%)	対前年 増減率 (%)
一般会計等	58.44	57.99	58.78	1.4	60.02	2.1	61.34	2.2
全体	56.98	56.57	50.32	▲ 11.0	51.97	3.3	53.30	2.6
連結	55.34	54.73	49.69	▲ 9.2	51.22	3.1	52.91	3.3
類似団体平均	59.87	60.30	61.30	1.7	63.00	2.8	—	—

指標①－４ 有形固定資産の行政目的別割合（一般会計等）

有形固定資産の行政目的別（生活インフラ・国土保全、教育、福祉等）の割合を算出することにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重を示します。

	H30年度 (2018)		R01年度 (2019)		R02年度 (2020)		対前年 増減率 (%)	R03年度 (2021)		対前年 増減率 (%)	R04年度 (2022)		対前年 増減率 (%)
	資産額 (百万円)	構成 割合 (%)	資産額 (百万円)	構成 割合 (%)	資産額 (百万円)	構成 割合 (%)		資産額 (百万円)	構成 割合 (%)		資産額 (百万円)	構成 割合 (%)	
生活インフラ・国土保全	89,594	55.39	87,606	53.04	85,887	52.17	▲ 2.0	84,337	51.57	▲ 1.8	82,290	50.88	▲ 2.4
教育	39,594	24.48	45,381	27.47	43,392	26.36	▲ 4.4	43,397	26.54	0.0	43,143	26.67	▲ 0.6
福祉	12,007	7.42	11,827	7.16	11,422	6.94	▲ 3.4	11,373	6.95	▲ 0.4	11,523	7.12	1.3
環境衛生	4,437	2.74	4,383	2.65	4,266	2.59	▲ 2.7	4,150	2.54	▲ 2.7	4,047	2.50	▲ 2.5
産業振興	5,852	3.62	5,665	3.43	5,520	3.35	▲ 2.6	5,378	3.29	▲ 2.6	5,240	3.24	▲ 2.6
消防	1,315	0.81	1,240	0.75	1,325	0.80	6.9	1,941	1.19	46.5	1,820	1.13	▲ 6.2
総務	8,960	5.54	9,076	5.50	12,830	7.79	41.4	12,959	7.92	1.0	13,680	8.46	5.6
有形固定資産合計	161,759	100.00	165,178	100.00	164,642	100.00	▲ 0.3	163,535	100.00	▲ 0.7	161,743	100.00	▲ 1.1

【本年度の状況（一般会計等）について】

一般会計等における住民一人あたりの資産額は138万1千円で、資産総額は令和4年度歳入総額の3.77年分となっています。

有形固定資産減価償却率は61.34%で、前年度から2.2%の増加となっています。新規整備や更新などにより新たに取得した資産額に比べ過去に取得した資産の減価償却額の方が大きく、前年度よりも資産の老朽化が進んできている状況となっています。

有形固定資産の内訳は「生活インフラ・国土保全」の割合が50.88%で最も高く、次いで「教育」の割合が26.67%となっています。これは道路・橋りょうや公園などのインフラや、学校などの教育施設の整備に重点が置かれてきたことを示しています。

②世代間公平性 ～将来世代と現世代との負担の分担は適切か～

指標②－１ 純資産比率

資産総額に占める純資産の割合を表したもので、負債を将来世代の負担、純資産を過去から現在までの世代が培ってきた正味の財産として、世代間の負担の配分を示します。

数値が大きいほど、現在までの世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味します。

逆に数値が小さくなるほど、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味します。

算式：純資産／資産総額×100

	H30年度 (2018) (%)	R01年度 (2019) (%)	R02年度 (2020) (%)	対前年 増減率 (%)	R03年度 (2021) (%)	対前年 増減率 (%)	R04年度 (2022) (%)	対前年 増減率 (%)
一般会計等	82.95	82.14	81.44	▲ 0.9	82.02	0.7	82.21	0.2
全体	79.54	79.08	70.00	▲ 11.5	70.89	1.3	71.01	0.2
連結	70.16	69.90	63.65	▲ 8.9	64.73	1.7	65.04	0.5
類似団体平均	73.01	72.70	71.20	▲ 2.1	70.60	▲ 0.8	—	—

指標②－２ 社会資本等形成の世代間負担比率

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を示します。

算式：地方債残高（※）／有形・無形固定資産×100

※臨時財政特例債、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債、減収補てん債特例分を除く

	H30年度 (2018) (%)	R01年度 (2019) (%)	R02年度 (2020) (%)	対前年 増減率 (%)	R03年度 (2021) (%)	対前年 増減率 (%)	R04年度 (2022) (%)	対前年 増減率 (%)
一般会計等	4.45	6.17	6.71	8.8	6.76	0.7	7.12	5.3
全体	4.64	6.08	10.24	68.4	10.10	▲ 1.4	10.30	2.0
連結	14.80	15.20	17.17	13.0	16.94	▲ 1.3	16.78	▲ 0.9
類似団体平均	14.47	15.2	16.3	7.2	17.1	4.9	—	—

【本年度の状況（一般会計等）について】

一般会計等における純資産比率は82.21%で、令和3年度と比較してやや増加しています。

将来世代の負担の比重を示す社会資本等形成の世代間負担比率は7.12%となっており、令和3年度と比較して増加しています。

施設整備など資産の取得にあたり、世代間の負担を平準化するために借金（市債）を活用し、国や県からの補助金の他にも今までに蓄えた貯金（基金）を活用して実施したことなどにより、将来世代の負担が増加したことを示しています。

なお、借金である市債を借り入れる際には、地方交付税により元利償還金の一部を国が負担するメニューを優先的に選択するなど、市の実質的な将来負担が増えすぎないように管理しています。

③持続可能性（健全性） ～財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）～

指標③－１ 住民一人あたり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人あたり負債額とすることにより、どのくらい借金があるのかを示します。

算式：負債総額／住民基本台帳人口

	H30年度 (2018) (千円)	R01年度 (2019) (千円)	R02年度 (2020) (千円)	対前年 増減率 (%)	R03年度 (2021) (千円)	対前年 増減率 (%)	R04年度 (2022) (千円)	対前年 増減率 (%)
一般会計等	230	245	255	4.1	249	▲ 2.4	246	▲ 1.2
全体	316	329	561	70.5	545	▲ 2.9	543	▲ 0.4
連結	555	558	782	40.1	760	▲ 2.8	751	▲ 1.2
類似団体平均	408	422	433	2.6	453	4.6	－	－

指標③－２ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であることを示します。

算式：業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く）

	H30年度 (2018) (百万円)	R01年度 (2019) (百万円)	R02年度 (2020) (百万円)	対前年 増減率 (%)	R03年度 (2021) (百万円)	対前年 増減率 (%)	R04年度 (2022) (百万円)	対前年 増減率 (%)
一般会計等	339	▲ 3,210	▲ 173	94.6	2,742	1,685.0	1,632	▲ 40.5
全体	904	▲ 3,029	562	118.6	3,724	562.6	1,993	▲ 46.5
連結	▲ 4,464	▲ 2,052	1,975	196.2	4,437	124.7	2,908	▲ 34.5
類似団体平均	8,959	▲ 3,818	▲ 3,274	14.2	2,997	191.5	－	－

【本年度の状況（一般会計等）について】

一般会計等における住民一人あたりの負債額は24万6千円で、令和3年度と比べやや減少しています。これは、市債の償還が進んだことによるものです。なお、指標①－１と比較すると、負債に対して5.6倍の資産があることが分かります。

基礎的財政収支は16億3千2百万円の黒字であり、令和3年度と比べ11億1千万円減少しているのは、子育て世帯臨時特別給付金をはじめとする新型コロナウイルス感染症対策に関する臨時の支出が大幅に減少したことや、それによる国庫補助金の減、新型コロナウイルス感染症対策関連の国庫補助金に係る過年度返還金の増加などによるものです。今後も、より健全で持続可能な行政経営を目指し、事務事業の見直し等による経費削減の取り組みを進めていきます。

④効率性 ～行政サービスは効率的に提供されているか～

指標④－１ 住民一人あたり行政コスト

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人あたり行政コストとすることにより、行政活動の効率性を測定します。

算式：純経常行政コスト／住民基本台帳人口

	H30年度 (2018) (千円)	R01年度 (2019) (千円)	R02年度 (2020) (千円)	対前年 増減率 (%)	R03年度 (2021) (千円)	対前年 増減率 (%)	R04年度 (2022) (千円)	対前年 増減率 (%)
一般会計等	255	269	390	45.0	311	▲ 20.3	316	1.6
全体	414	428	555	29.7	480	▲ 13.5	485	1.0
連結	530	543	674	24.1	602	▲ 10.7	620	3.0
類似団体平均	320	352	450	27.8	384	▲ 14.7	—	—

⑤自律性 ～歳入はどのくらい税金でまかなわれているか（受益者負担の水準はどうなっているか）～

指標⑤－１ 受益者負担割合

行政コスト計算書の経常収益と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を示します。

算式：経常収益／経常費用×100

	H30年度 (2018) (%)	R01年度 (2019) (%)	R02年度 (2020) (%)	対前年 増減率 (%)	R03年度 (2021) (%)	対前年 増減率 (%)	R04年度 (2022) (%)	対前年 増減率 (%)
一般会計等	5.85	5.17	3.38	▲ 34.6	4.56	34.9	4.48	▲ 1.8
全体	7.46	6.91	6.44	▲ 6.8	7.33	13.8	6.68	▲ 8.9
連結	23.51	25.28	20.47	▲ 19.0	22.73	11.0	21.92	▲ 3.6
類似団体平均	5.09	4.60	3.50	▲ 23.9	4.70	34.3	—	—

【本年度の状況（一般会計等）について】

一般会計等における資産形成を伴わない行政コストは住民一人あたり31万6千円で令和3年度に比べやや増加しています。また、行政サービスの提供にかかった経常費用に対して、使用料や手数料など受益者が負担した額の割合は4.48%であり、令和3年度からやや減少していますが、いずれも、新型コロナウイルス感染症対策関連の国庫補助金に係る過年度返還金の増加や、扶助費の増加などにより支出が増加したことが主な要因です。

施設の使用料などの見直しについては、今後も検討を進めていきます。

5. 主な用語の説明

(1) 貸借対照表

・「固定資産」

土地や建物のように、1年を超えて長期的に所有する資産です。

・「有形固定資産」

庁舎や学校などの事業用資産と、道路や河川、公園などのインフラ資産、物品があります。

・「投資及び出資金等」

公社や第三セクターなどへの出資金です。

・「長期延滞債権」

税金や手数料などのうち回収期限が到来してから1年以上回収できない債権などです。

・「徴収不能引当金」

長期延滞債権や未収金のうち回収不能となることが見込まれる金額です。

・「流動資産」

現金預金や市税等の未収金、財政調整基金など1年以内に現金化しうる資産です。

・「固定負債」

地方債などの債務のうち、1年以上先の将来に返済・負担すべきものです。

・「退職手当引当金」

職員が当該年度末時点で退職した場合に必要な退職手当相当額です。

・「損失補償等引当金」

土地開発公社が金融機関から借り入れた債務の一部について、公社に代わって市が支払う可能性のある金額です。

・「流動負債」

地方債などの債務のうち、1年以内に返済・負担すべきものです。

・「賞与引当金」

翌年度6月に支給される賞与のうち当年度の12月から3月に発生した賞与相当額です。

・「純資産」

資産から負債を差し引いたもので、現在までの世代が負担した税金や国・県からの補助金など、資産を形成している財源のうち将来返済しなくてよい額を表しています。

・「固定資産形成分」

固定資産の残高に流動資産の中の短期貸付金と基金を加えたもので、資産形成のために充当した資源の蓄積であり、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されているものと定義されています。

・「余剰分（不足分）」

自治体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されます。流動資産から短期貸付金と基金を差し引いた額からさらに負債の総額を差し引いたもので、ほとんどの自治体でマイナス、つまり「不足分」ということになるといわれています。

(2) 行政コスト計算書

・「経常費用」

費用のうち会計年度ごとに経常的に発生するものです。

・「業務費用」

「人件費」、消耗品の購入費、旅費や委託料などの「物件費」、修繕料などの「維持補修費」、発生主義に基づき資産の種類や耐用年数に応じて算出される資産価値の減少額である「減価償却費」の他、支払利息などが含まれます。

・「移転費用」

各種団体へ支払う補助金の他、国民健康保険や介護保険の保険給付費などの「補助金等」、生活保護や医療費の助成などの「社会保障給付」、「他会計への繰出金」など、商品やサービスの購入を伴わない金銭の移転のみにあたる費用です。

・「経常収益」

行政サービスの対価として収入する使用料及び手数料の他、預金利子など、会計年度ごとに経常的に発生する収益です。

なお、直接的な対価性のない税収等は、収益には含まれません。

・「純経常行政コスト」

経常費用から経常収益を差し引いたもので、経常的な行政サービスの提供に必要なコストを表します。

・「資産除売却損（資産売却益）」

資産の除却時に、除却した資産の帳簿価額を損失として計上する「資産除却損」、資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額を計上する「資産売却損」が含まれます。

なお、売却による収入が帳簿価額を上回った場合は、その差額を「資産売却益」に計上します。

・「純行政コスト」

純経常行政コストに臨時損失と臨時利益を差し引きしたもので、市税や地方交付税、国・県からの補助金等で賄うべきコストを表します。

(3) 純資産変動計算書

・「税収等」

市税、地方交付税、地方譲与税、地方消費税交付金、分担金及び負担金などです。

・「資産評価差額」

有価証券の時価評価に伴う増減額などです。

・「無償所管換等」

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等です。

(4) 資金収支計算書

・「業務活動収支」

人件費、物件費、社会保障給付などといった「業務支出」と、税収、国や県からの補助金収入のうち資産形成を伴わない行政サービスに充当したものなどといった「業務収入」との差引等による、地方公共団体の経常的な活動に伴い継続的に発生する資金収支です。

・「投資活動収支」

公共施設の整備、基金の積み立てなどといった「投資活動支出」と、建設事業に充当した国や県からの補助金収入、基金の取り崩しなどといった「投資活動収入」との差引による、資本形成のための活動に伴い臨時・特別に発生する資金収支です。

・「財務活動収支」

過去に発行した（借り入れた）地方債の元本償還の他、地方債以外の借入金元本の償還、リース資産の本体分リース料の支払いなどといった「財務活動支出」と、新しく発行した地方債による収入の他、その他の借入金による収入などといった「財務活動収入」との差引による、負債の管理に係る資金収支です。

